

構造改革で成長の回復した エジプト経済が抱える次の課題



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

「構造改革」の進展を称える国際金融協会と欧州復興開発銀行

国際金融協会（The Institute of International Finance, IIF）の年報は概要次のように述べ、エジプト経済の構造改革を評価している。

- ① 過去2年で構造改革が進展し、特に新投資法の採択後、エジプトの投資環境は改善した。
- ② その結果、外国直接投資（FDI）が増加するなか、特に本年6月の新政府調達法の導入後、投資環境が改善している。
- ③ エジプト政府は、高成長、特に維持可能な成長を達成するために、依然手をつけていない中小企業の構造改革を進める必要がある。
- ④ 仮に構造改革の速度が緩めば、投資環境や経済の安定性にマイナス影響を与えよう。
- ⑤ エジプトの経済成長は堅牢で、経常収支及び財政収支の赤字が縮小し、インフレ率が低下し、公的債務比率も下がりつつある。
- ⑥ 公的債務が過去10年で初めて減少しつつあることもあり、今後2年のエジプト経済は観光部門の引き続き回復、天然ガス生産の増加も加わって明るい。但し、中期的な見通しはやや不確実である。
- ⑦ エジプトの金融政策はインフレの引き下げ、インフレ期待の時間をかけた鎮静化を目的としている。
- ⑧ 公的債務の対GDP比率は、GDPの成長や財政面での対応もあって長期的に維持可能な水準へと低下して行こう。
- ⑨ 2016年11月の自国通貨の変動制への移行により財の輸出や観光収入が増加し、2018年の経常収支の赤字の縮小を生んでいる。

また欧州復興銀行（The European Bank for Reconstruction and Development, EBRD）は、最新の「地域経済展望（Regional Economic Prospects）」の中でエジプト経済を次のように前向きに評価している。

- ① 2018/2019会計年度（2018年7月1日～2019年6月30日）のエジプトの経済成長率は5.5%と前年度の5.3%からさらに高まろう。
- ② その要因は、引き続き経済に対する自信の回復、観光の復活、外国直接投資(FDI)の増加、競争力の改善に求められる。
- ③ 地域経済の全般的な復調は、エジプト及びチュニジアの自国通貨価値の低下による競争力の改善に構造諸改革の実施が相まって実現した。
- ④ エジプト経済のその他の復調の要因は、輸出の増加、ゾフル・ガス田からの天然ガス生産の開始、ビジネス環境改革の導入、慎重で思慮深いマクロ経済政策の実施、に求められよう。
- ⑤ 2018年の南部・東部地中海諸国経済の成長率は4.4%と2017年の3.8%から上昇しよう。
- ⑥ 2019年の南部・東部地中海諸国経済の成長率は、さらに上がって4.7%と予測する。要因は、伝統的な成長牽引部門の回復、輸出の増加、FDI導入に向けたビジネス環境改革の実施、難民による個人消費の拡大、国内及び地域政治安定の確立である。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

中東専門家の見るエジプト経済の現状

エジプト経済は、ここまで見てきたように改革プログラムの積極的な導入により回復を果たし総じて上手くいっているように思われる。ここでは中東経済、或いは中東の専門家たちが、エジプト経済の現状をどのように見ているのかをまとめてみた。

表1 中東専門家によるエジプト経済の見方

氏名・所属・肩書	主な見方
ムハンマド・アブ・バシャ HFGヘルメス・カイロ事務所 マクロ経済分析部長	<ol style="list-style-type: none"> ①エジプトの改革ストーリー（≒政策）は順調に進んでいる ②経済は回復し、油価上昇と世界的に引き締め気味な金融情勢にもかかわらず、経常収支の赤字と財政収支の赤字は縮小しつつある。 ③（エジプト経済にとって次の課題は）マクロ経済の安定を維持した中での、一層の構造改革を通じた実体経済の刺激と民間部門の投資の拡大である。 ④これらは失業を減らし、生産性を向上させ、過去数年で実現した（経済面での）収穫を守ることになる。

<p>デビッド・バター 王立国際問題研究所 中東アナリスト</p>	<p>①ゾフル・ガス田の開発で天然ガスの生産が増加したことが、経済成長には極めてプラスになった。 ②以前、エジプトはガス輸入に20億ドルを使っていたが、もうその必要はなくなった。 ③今後の課題は依然 GDP の 8 % に達する財政赤字の引き下げである。それは現在5.3%の経済成長率を維持することで、ある程度は達成されよう。 ④そのほか、本来成長の牽引役たる民間消費が、実質賃金が高インフレで低いため依然弱いことが問題である。</p>
<p>ジェームズ・トゥベイ キャピタル・エコノミックス 中東専門家</p>	<p>①IMFがエジプト政府による「補助金削減ほかで最も影響を受ける弱者を守る社会福祉プログラムの拡大要請」に同意したので、改革計画は上手く進んだ。 ②さらにエジプト政府は、教育・保健・調査開発での最小限の支出も要請している。 ③今や国内外の関心を呼ぶような計画的な民営化の実施が重要となっている。</p>

出所：アラブ・ニュース紙 2018年11月1日

教訓を残した10月に起きた「ポテト価格の急騰」

2018年のエジプト経済は、「国際金融協会（The Institute of International Finance, IIF）」や「欧州復興銀行（The European Bank for Reconstruction and Development, EBRD）」の分析に見るように概ね順調に推移した。そうした中、エジプト政府にとって今後の教訓となったのが、10月に突然発生した国内ポテト価格の急騰であった。

振り返って見るとポテトの国内販売価格は本年10月下旬、それまでの1kg当たり5ポンドから3倍の15ポンドへと突然引き上げられ最も高価な野菜となってしまった。このため、依然合理的水準である8ポンドの価格でポテトを販売していた内務省が供給元である国内の野菜売り場に市民が殺到する事態に発展した。

ポテト価格が突然上昇したのは、衝撃的なことだが国中で品不足が発生したためであった。事態に驚いた農業省が早速国内各所で調査に乗り出したところ、大量のポテトが一部の卸売り業者の持つ倉庫内の特別な冷蔵庫で保管されていることが判明した。

これらの卸売り業者はポテトを農家から1kg当たり2ポンドで買い上げ、価格が急騰するのを待っていた。農業省のマムドゥ・エル・セバイ害虫駆除中央局長は「我が省の調査キャンペーンで、例えば某卸売り業者の倉庫から約300トンものポテトが見つかった。この卸売り業者はポテトを農家から1kg当たり2.5ポンドで仕入れていた」（デイリー・ニュース・エジプト 2018年10月30日）と説明している。

その後、供給省、内務省、民間団体が動いたことで、これら退蔵されていたポテトが売りに出され、卸売価格は30～40%低下している。なお、エル・ウブール市場組合のハテム・ナキブ副組合長は、「エジプトの17県が昨年の冬に植え付けたポテトが出回る時期になるので、ポテト価格は11月以降引き続き下がる」と見ている（同上）。

なお、今回のポテト退蔵事件を受けて、エズ・エル・ディン・アボスタイト農業相は、内務省、供給省、国内貿易省、地方開発省と協力して退蔵中のポテトを確実に出荷させるための委員会の結成を決定している。因みに、エジプトでは毎年ポテトが年間約500万トン生産されるが、大半が国内で消費されており輸出に回るのは2割にも満たない85万トン程度である。

回復しつつある外貨の稼ぎ頭の観光部門

エジプト観光相によれば2018年1～9月の観光客数は前年同期に比べて40%増えているという。因みに、エジプトの2017年の年間観光客数は約750万人であったので、本年9月までの増加傾向が年末まで続けば観光客数は2012年以降で初の1,000万人を超えることになる。好調な観光部門について女性閣僚であるラニア・アル・マシャト観光相は、11月中旬時点で次のようにコメントしている。

- ① 我が国の観光部門は2011年2月の「アラブの春」とそれ以降の内政の不安定化からようやく回復し、本年1～9月の来訪者数は前年同期比で40%増を記録した。
- ② 我々は2018年の観光客数が2010年の水準まで戻るとは見ていないが、そこに近づきつつある。
- ③ 観光部門の立ち直りは急速である。我々は我が国の観光産業を競合国と競争できるところまで持っていきたいと考えている。
- ④ 政府は観光部門の回復で得られた増収分を、紅海の島々への投資や我が国のホテルを改善するための新たなプライベート・エクイティ・ファンドへの資金として使うことを計画している。
- ⑤ 観光収入が総収入の約2割を占めることから分かるように、観光産業はエジプト経済にとって極めて重要である。
- ⑥ 政府が今目指しているのは来訪観光客の多角化であり、特にアジアや中南米からの観光客を増やそうとしている。

但し、最後の点についてエルハミ・エル・ザヤト元エジプト観光商業連盟会頭は、次のような持論を展開している。

- ① エジプトにとって観光客の多角化は極めて重要である。
- ② 実際、エジプトに来る観光客の地図も時と共に変わっている。
- ③ 2011年2月の「アラブの春」以前では、エジプトに来る観光客の中で最も多い国はロシアで、英国、ドイツがそれに続いていた。

- ④ ところが今では第1位はドイツで、英国、ウクライナがそれに続いている。
- ⑤ そもそもエジプトへの観光客数を1,200万人を超えていた2010年以前の水準に戻すには、エジプト観光を売り込むマーケティング・キャンペーンを展開する必要がある。
- ⑥ 2010年までのエジプトの観光産業は勢いよく成長していた。
- ⑦ だがエジプトの観光産業は2011年の「アラブの春」で大きな打撃を受けた。
- ⑧ さらにエジプトの観光産業に大きな打撃となったのが、2015年10月下旬に起きたシナイ半島上空でのロシア民間機の墜落事件であった。これにより観光産業は2016年に最も深刻な落ち込みを記録している。
- ⑨ 我々はホテルの増強や空港の整備に努力を傾注してきたので、これからエジプトの観光産業をさらに伸ばすためには、上述したように促進キャンペーンに焦点を当てる必要がある。

観光部門の改善点を示唆した英国人夫婦の死亡事件

エジプト経済は良いことづくめのように見えるが懸念材料がないわけではない。それは好調に回復している観光部門に関しての話である。確かに以前に比べて治安状態が改善したこともあって、エジプトの観光部門には回復の兆しがうかがえる。またエルハミ・エル・ザヤト元エジプト観光商業連盟会頭が強調していたように、確かに数量面で見ればホテル数はかなり増えてきている。但し、問題は、エジプトのホテルで提供されるサービスの衛生面を含めた質的側面が量的拡大に追い付いていない気配が濃厚なことである。

実は2018年8月21日、エジプトの紅海岸のリゾート地フルガダで英国人夫婦のジョン・クーパー氏（69歳）とスーザン・クーパー女史（63歳）が死亡する事件が発生した。筆者は、この事件とその後のエジプト側の対応に、同国の観光部門が抱える課題が集約されているように思えてならない。エジプトが経済の再建に真剣に取り組むのであれば、この事件を反省材料として同国の観光部門全体を再点検の上、早急に対応策を講じる必要があろう。

この事件では、夫のジョン・クーパー氏が滞在していたステインジェンバーガー・アクア・マジック・ホテルの自室で、また妻のスーザン・クーパー女史が自室から運び込まれた病院でそれぞれ死亡している。

以下では、英国人夫婦が死亡した時の状況を実娘ケリー・オルメロッド女史がBBCニュースに話した内容を基に紹介すると共に、その後の動きなどについて説明することとしたい（“Egypt hotel deaths: ‘Something in room killed my parents’”, <https://www.bbc.com/news/uk-england-lancashire-45313826>他）。

〈実娘ケリー・オルメロッド女史の話〉

- ① 私の娘が8月20日(月)の夕食後、祖父母の部屋に行った。
- ② 娘は適切でない少しばかり変な臭いがすると言った。
- ③ そこで、臭いを消そうと少し香水を部屋に振りまいた。
- ④ 翌朝、両親が朝食に降りてこなかったのも、自分は様子を見に部屋に行った。
- ⑤ 部屋を開けたところ、父が重病のようでよろよろしながらベッドに後ずさりして行くのが見えた。
- ⑥ 父は私に「とても、とても具合が悪い」と言い、無気力で何回も嘔吐した。
- ⑦ その時、母はベットに横たわっていた。
- ⑧ その後、2人の医師が父の病状を診察しに部屋にやって来た。
- ⑨ 医師たちは、父の病状の方が悪かったので最優先し、母親は診なかった。
- ⑩ 医師たちは父の生命を救おうとしたができなかった。医師たちは心臓蘇生法も試みたが、何も父を救うことはできなかった。
- ⑪ 母は病院に運ばれたが、そこでその後（注：6時間後）に死亡した。
- ⑫ 私は両親の個人的な誤りで両親が死亡したとは考えていない。
- ⑬ 私は我々が8月20日(月)の夜、あの部屋に戻った時には彼らを死に追いやった何かがあったのだと考えている。彼らが何かを吸入して毒にやられたのか。私には分からない。
- ⑭ 私は起きつつあることには意見を言える。あの部屋には両親を殺した何か起きていた。
- ⑮ 私は実娘と両親とで休暇でフルガダに来たが、両親は極めて健康で長い間、病気すらしてこなかった。
- ⑯ 旅行中、多くの人がエジプトの腹痛に襲われたが両親は大丈夫であった。
- ⑰ あの夜、我々は就寝前に皆で素晴らしい家族の夕食を撮ったが、両親は極めて健康的であった。

興味深いのは夫妻と同時期に同じホテルに泊まった他の観光客が、次のような症状などがあつたと話していることである。

- ★ 胃に問題が起きた。胃のむかつきを覚えた。
- ★ 生の（よく調理されていない）肉を出された。生の肉と魚を出された。
- ★ 汚れたグラスで飲むこととなった。
- ★ 余りに下痢がひどくプールの中で排便する者もいた。
- ★ 呼吸が難しくなった。
- ★ 頭痛を感じた。

- ★ 肺内部に液体の貯留が起きた。肺に問題を感じた。肺に水が溜まった。
- ★ 先週 (= 8月19日の週) 23人の宿泊客がホテルの病室で診察を受けた。その多くは胃痙攣と過労であった。(アフメド・アブドゥラ紅海県知事・少将の話)。

英国人の医師は、これらの症状からして「レジオネラ症」ではないかと見ている。「レジオネラ症」は、レジオネラ属菌 (Legionella spp) を病原体とするもので、感染経路は経気道感染 (循環式浴槽水, 空調の冷却塔水などから発生するエアロゾルを肺へ吸入することで感染する) であり、人から人への感染はないとされる。

ところで、エジプトの紅海県は当初の記者発表では、ジョン・クーパー氏は突然の心筋停止と呼吸不全により自室で亡くなり、6時間後にエル・アシル病院で死亡したスーザン・クーパー女史は血液循環の低下と呼吸機能の悪化が原因であって、どちらについても犯罪の疑いはないとしていた。

その後、エジプト検察はガヌーブ・エル・ワディ大学工学部の専門家に夫妻の宿泊していたホテルの部屋の検査を依頼している。それについて検察庁は「彼らは部屋の中の全ての設備と器具、特に英国メディアがガスの遺漏で一酸化中毒を引き起こしたのではないかと報じた空調機を慎重に検査した」「専門家委員会は報告書で全ての設備・器具は正常で、何ら遺漏も、毒性のある危険なガスの兆候も見つからなかったと記している」「但し、夫妻の遺体からサンプルを検出して調べている法医学病理学者チームの検視結果を依然待っている」(AFP通信 2018年8月25日) と声明で発表し、ナビル・サデク検察庁長官自ら夫妻の宿泊していたホテルの部屋の全ての設備は正常に機能していたとの見解を表明している。

だが、この観光旅行を企画したトーマス・クックは8月29日に声明を発表し、同社のピーター・フランクハウザー最高経営責任者 (CEO) が同日、エジプトのムスタファ・マドゥブリー首相、ラニア・アル・マシャル観光相と会談し、調査結果を全て明らかにするよう要請したことを明らかにした。

因みに、ラニア・アル・マシャル観光相は「捜査の詳細は完全な透明性を持って共有され、全ての者による精査を可能にする」「問題の真相に迫り証拠に基づく真実を見極めることが重要である」(ガーディアン紙 2018年8月30日) と述べている。また在エジプト・英国大使館は「完璧で透明性のある捜査ができるだけ早急に家族に提供されることを望む」(同上) と述べ、エジプト政府に早期に全真実を解明することを求めている。

その後、トーマス・クック社は9月6日になって次のような声明を発表し、大腸菌と細菌 (バクテリア) が見つかったことを明らかにした。

- ① ステインジェンバーガー・アクア・マジック・ホテルの全体の食品衛生基準の検査の

結果、高水準の大腸菌とブドウ球菌細菌が発見された。

- ② 今やハルガダのステインジェンバーガー・アクア・マジック・ホテルで8月に何か間違ったことが発生し、衛生状態がパートナーとするホテルに期待する基準をかなり下回っていたことが明白となった。
- ③ 大腸菌とブドウ球菌細菌の存在は、当時のホテルの滞在客から報告された疾病率の高さを説明できるものであり、我が社が下した顧客300人をホテルから移すとの決定を支持するものでもある。

ブドウ球菌細菌は、しばしば皮膚感染症を引き起こすが、「敗血症」や致命的な状態を引き起こす全身性の細菌中毒である「毒ショック症候群」を引き起こすことでも知られる。大腸菌は胃に関する様々な症状を引き起こすほか、ごくまれに生命を脅かす腎不全を起こすことでも知られる。

但し、トーマス・クック社によれば、同社の検査結果を見たロンドン大学病院のヴァンヤ・ガント博士・微生物学・感染症臨床部長は、慎重を期す必要のあるためか、エジプト当局の行っている検視の結果を待たねばならないとした。

なお、トーマス・クック社のピーター・ファンクハウザー最高経営責任者（CEO）は「我が社が委託し本日発表した検査結果は、8月中のステインジェンバーガー・アクア・マジック・ホテルの衛生状態が我が社の期待する基準を満たしていなかったことを示している」「我が社の旅行でこのホテルに来られて、ご病気になられた全てのお客様にお詫びしたい」「亡くなられたご夫妻の悲劇的な死亡の原因であると確定されたわけではないが、検査結果は、我が社が衛生状態は平均を上回ると確認していたホテルについても一層注力して確かめねばならないことを促してくれた」（ガーディアン紙 2018年9月5日）と述べ、今回の痛ましい夫婦の死亡事件を教訓にパートナー・ホテルの衛生状態の確認に注力することを誓っている。

なお、ドイツのホテル企業ステインジェンバーガーは、ハルガダのアクア・マジック・ホテルはフランチャイジー（一手販売業者）により運営されているが衛生状態が基準を満たしているか否か独自の調査を始めたと以前に述べていた。

金融政策を説明した中央銀行総裁とアジア行脚を行った財務相

最後に再びエジプト経済の回復について考えて見ることとしよう。実は、エジプト経済の回復は、エジプト中央銀行が一時的に急騰したインフレの抑制のために採った高金利政策も寄与している。何故ならば、高金利はインフレの鎮静化に効果を発揮したのみならず、海外投資家がエジプトに投資する意欲にも火をつけたからである。

しかし、ここに来て海外投資家の新興国への関心の低下を受けて彼らのエジプトへの投

資意欲にも陰りが見られ、過去数ヶ月間に限れば外資は約70億ドルもの出超となっている。エジプト中央銀行のターレク・アメル総裁はIMF年次総会の最中の2018年10月11日、こうした点も踏まえて同国の金利政策について次のように説明している。

- ① 政策決定者は市場に敏感でなければならない。
- ② 最終的に金利政策は極めて政治的なものだからである。
- ③ 扉の閉じられた部屋にこもって金利引き上げが良いと決めることはできない。
- ④ (何故ならば) 社会がそれをどう受け止めるか分からないからだ。
- ⑤ (インフレ鎮静化による金利の引き下げは) 難しかったが必要であった。
- ⑥ IMFは同意しなかったにもかかわらず、我々の見解を尊重してくれた。
- ⑦ IMFは極めて辛抱強かった。
- ⑧ 厳格な緊縮政策は大統領の全面的な支援抜きには成し得なかった。
- ⑨ 中央銀行は政府の首席経済顧問になった(ようだ)。

海外投資家の新興国への関心が低下したことに警戒感を高めるエジプトは、自国債券の新たな購入先としてアジアに照準を当てており、既にムハンマド・マアイト財務相が本年10月、韓国、シンガポール、日本、マレーシアなどを訪問している。周知のように、エジプト政府は今後2年間で巨額の債務の返済を迫られることになるほか、油価の上昇による輸入石油代金の上昇も懸念されている。なお、バリ島で開かれたIMF・世界銀行年次総会に出席した同相はインタビューの中で、訪れたばかりの韓国の印象などについて次のようにコメントしていた。

- ① 韓国での説明会の反応は極めて前向きなもので、アジアでの債券発行を行ってとは助言された。
- ② 我々は米ドルやユーロ以外の通貨での債券の発行を考えている。
- ③ (但し、) まだ如何なる決定も下されてはいない。
- ④ しかし、全ての選択肢が開かれており、近い将来に決定を行うことになるだろう。
- ⑤ エジプト政府はIMFと2016年に経済改革プログラムを策定して以降、海外から巨額の借り入れを行ってきた。
- ⑥ エジプト政府は現在、投資家の幅を広げること、債務の期間を短期から長期に延ばすこと、低コストでの借り入れを模索することを計画している。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。